

税制改正適用時期一覧表（令和2年度版）

	改正年度	改正内容	H30年（2018年）	H31年（2019年）		R2年（2020年）		R3年（2021年）		R4年（2022年）	
			9末	3末	9末	3末	9末	3末	9末	3末	9末
個人所得課税	平成30年度改正	給与所得控除、公的年金控除から基礎控除へのシフト 青色申告特別控除の見直し 配偶者控除及び扶養控除等の所得制限額の見直し				適用年度					
	平成31年度改正	消費税率10%の住宅取得者への住宅ローン減税控除期間の延長 空き家に係る譲渡所得の3,000万円控除制度の拡充・延長 ふるさと納税の適正化	譲渡		居住						(~2023.12末)
	令和2年度改正	新NISAの創設、積立NISAの延長、ジュニアNISAの終了 配偶者居住権等の譲渡所得の取扱い 居住用財産の譲渡特例適用時の住宅ローン控除の適用要件見直し 国外中古建物についての不動産所得の損益通算規制 未婚ひとり親税制創設及び寡婦（夫）控除の見直し 国外居住扶養親族の扶養控除の見直し 確定拠出年金等の制度改正に伴う税制上の整備 低未利用地等を譲渡した場合の長期所得の特別控除の創設			寄付	譲渡等 譲渡		適用年度			(2024.4~)
			大網記載なし								(2023~)
法人課税	平成29年度改正	平均所得15億円超年度の中小法人特例の適用除外 中小企業者等の固定資産税減税措置の見直し（=所得税）	取得	(廃止)	開始年度						
	平成30年度改正	所得拡大促進税制の改組（=所得税） 情報連携投資等促進税制の創設	開始年度								
	平成31年度改正	研究開発税制の拡充 中小企業者等の軽減税率の延長 中小企業設備投資促進税制の延長・見直し 地域未来投資促進税制の拡充・拡充 中小企業防災・減災投資促進税制の創設 「中小企業者」の範囲縮小 事業承継ファンドから出資を受けた場合の特例			開始年度						
	令和2年度改正	オープンイノベーション税制の創設 交際費の損金不算入制度及び中小法人特例の延長 5G投資促進税制の創設 連結納税のグループ通算制度への移行 地方拠点強化税制の見直し、延長 高度省エネルギー増進設備の特別償却等の創設 再生可能エネルギー発電設備等の特別償却等の創設 中小企業者等の少額減価償却資産の特例の延長（=所得税） 特定資産の買換特例の延長・見直し（=所得税（一部除く））	大網記載なし 大網記載なし			取得 (延長・見直し)		事業の用		開始事業年度	
資産課税	平成31年度改正	個人版事業承継税制の創設 特定事業用宅地に関する小規模宅地等特例の見直し 教育資金、結婚子育て資金一括贈与非課税制度の見直し	贈与等		事業承継（相続・贈与） 相続 (延長・見直し)						(~2028.12末)
	令和2年度改正	所有者不明土地についての課税強化 医薬継続に係る納税猶予制度の延長	相続、遺贈、贈与					固定資産税			(~2023.9末)
消費課税	税制抜本改革法	税率10%へ引上げ及び軽減税率の適用 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入の延期				譲渡等					(2023.10~)
	平成30年度改正	国際観光旅客税（出国税）の創設 たばこ税の税率引上げ及び加熱式たばこの課税方式見直し			出国						
	令和2年度改正	賃貸住宅の取得に係る仕入税額控除の不適用 法人の消費税申告期限の特例の創設 軽量の葉巻たばこの課税方式の見直し	販売				取得		終了事業年度		
国際	平成30年度改正	PE関連規定の見直し			開始年度						
	令和2年度改正	子会社配当と子会社株式譲渡を組み合わせた租税回避への対応 外国子会社合算税制の見直し 外国税額控除における控除対象外国税額の範囲の見直し	大網記載なし					開始事業年度		開始事業年度	
その他	平成30年度改正	法人の申告書等のe-Taxによる提出義務の創設 年末調整手続の電子化 地方税の共通電子納税システム（共同収納）の導入 e-Taxによる処分通知等の対象拡大				納付		提出			
	平成31年度改正	所有者不明土地の利活用促進税制の創設			譲渡						
	令和2年度改正	利子税・還付加算金等の割合の引き上げ 振替納税の通知依頼及びダイレクト納税の利用届出の電子化 準確定申告の電子的手続きの簡素化 納税地の異動があった場合の振替納税手続きの簡素化							対象期間 申請		
						提出		提出			

…過年度税制改正

…令和2年度税制改正